

笹岡宏保税理士 資産税実務2022 申込書

FAX送信先 **03-5539-3751**

HPからのお申込みはこちら <http://farbe-net.com/>

必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。折り返し受付確認票を送付いたします。HPからもお申込みいただけます。

コース名	講座名	東京開催/会場	大阪開催	講座価格(税込)	コース価格(税込)	全講座(税込)
借地権・ 雑種地評価 実務コース	基礎講座	4/14(木) <b>八</b>	4/9(土)	(全5講座) 160,000円 □	(全10講座) 300,000円 □	全講座 (全24講座) 640,000円 □
		4/15(金) <b>八</b>	4/10(日)			
		5/28(土) <b>浜</b>	5/8(日)			
		5/29(日) <b>浜</b>	5/9(月)			
		6/15(水) <b>浜</b>	6/18(土)			
	応用講座	6/16(木) <b>浜</b>	6/19(日)	(全5講座) 160,000円 □		
		7/3(日) <b>浜</b>	7/23(土)			
		7/4(月) <b>浜</b>	7/24(日)			
		8/6(土) <b>浜</b>	8/28(日)			
		8/7(日) <b>浜</b>	8/29(月)			
相続・事業承継 実務コース	みなし相続(贈与) の実務判断講座	9/3(土) <b>浜</b>	9/24(土)	(全2講座) 80,000円 □	(全14講座) 380,000円 □	早期割引 (全24講座) 580,000円 □
		9/4(日) <b>浜</b>	9/25(日)			
	貸付金 債権評価 講座	10/9(日) <b>浜</b>	10/29(土)	(全4講座) 140,000円 □		
		10/10(月祝) <b>浜</b>	10/30(日)			
		11/13(日) <b>八</b>	11/19(土)			
		11/14(月) <b>八</b>	11/20(日)			
	非公開株式の 税務適正譲渡 時価講座	12/11(日) <b>浜</b>	12/17(土)	(全4講座) 140,000円 □		
		12/12(月) <b>浜</b>	12/18(日)			
		2023.1/15(日) <b>浜</b>	2023.1/21(土)			
		2023.1/16(月) <b>浜</b>	2023.1/22(日)			
		2023.2/12(日) <b>八</b>	2023.2/4(土)			
		2023.2/13(月) <b>八</b>	2023.2/5(日)			
	評価通達6項 の確認講座	2023.3/20(月) <b>浜</b>	2023.3/25(土)	(全4講座) 140,000円 □		
		2023.3/21(火祝) <b>浜</b>	2023.3/26(日)			

講座申込より  
180,000円  
お得!

さらに  
60,000円  
お得!

お申込み期限  
2022年2月末日まで

# 笹岡宏保 税理士

# 資産税実務2022

2022.4~2023.3 (1年間)

**借地権・雑種地評価実務コース** [全10日間]

👍 基礎講座    👍 応用講座

**相続・事業承継実務コース** [全14日間]

- 👍 みなし相続(贈与)の実務判断講座
- 👍 貸付金債権評価講座
- 👍 非公開株式の税務適正譲渡時価講座
- 👍 評価通達6項の確認講座

**全6講座 24日間 640,000円**  
**早期割引 580,000円** (2022年2月末日のお申込みまで)



●当講座ではアーカイブ視聴はできません。



※ お申込みの際はE-mailアドレスを必ずご記入ください ※ 全講座 10:30~17:00開催 ※ 価格はテキスト代を含め、全て税込表記となっております。  
 ※ 今後の新型コロナウイルス感染状況によっては開催中止または延期の可能性があります。(開催地封鎖、会場閉鎖、講師・配信会社担当・受講生・弊社担当の感染などの場合)

**浜** ビジョンセンター浜松町 **八** ビジョンセンター東京八重洲南口

■お申込区分 **※要選択** □ 東京会場受講(定員40名様) □ 東京オンラインLIVE受講 □ 大阪会場受講(定員40名様)

■お申込み種別 **※要選択** □ 一般 □ 『定額制クラブ』に入会して受講\*  
 \*「資産税実務」講座を含む、年間100講座以上の資産税セミナーを受け放題(宿泊研修・資格講座等除く) 1名様 月額55,000円~

■氏名/フリガナ \_\_\_\_\_ ■事務所名 \_\_\_\_\_

■ご住所 〒 \_\_\_\_\_

■TEL. \_\_\_\_\_ ■FAX \_\_\_\_\_

■E-mailアドレス **※必ずご記入ください。** \_\_\_\_\_

## 👉 借地権・雑種地評価実務コース [全10日間]

通達や問答集を確認するだけでは理解が困難な土地評価の奥義

### 👉 基礎講座 [全5日間]

財産評価のなかでも容易に理解し難い『借地権(建物の所有を目的とする地上権又は賃借権)』と『雑種地の賃借権』について、基本的事項から応用的な項目までの総確認をします。

- ① 借地権の定義と評価方法
- ② 雑種地の賃借権の定義と評価方法
- ③ 裁決事例の検討

### 👉 応用講座 [全5日間]

厳選事例から学ぶことができる実務上最重要とされる法令解釈等のポイントを習得します。

テキスト:【最新刊】『難解事例から探る財産評価のキーポイント(第5集)』(ぎょうせい)



## 👉 相続・事業承継実務コース [全14日間]

### 👉 みなし相続(贈与)の実務判断講座 [全2日間]

みなし相続(贈与)という民法の規定にない概念により、税法固有の考え方に基づいて課税関係が構築される場合の実務判断上のポイントを確認していきます。

### 👉 貸付金債権評価講座 [全4日間]

相続税等の財産評価で頭を悩ますことが多い『貸付金債権』について、評価の基本的な考え方から裁判例(判例)・裁決事例で確認された各種の実務上の重要論点を確認してみることになります。

### 👉 非公開株式の税務適正譲渡時価講座 [全4日間]

判断が難しい非公開株式の税務上の適正と考えられる譲渡(売買が代表例です。)価額の求め方について検討します。特に、令和2年9月30日付の国税庁資産課税課から公開された情報の理解が重要とされます。

### 👉 評価通達6項の確認講座 [全4日間]

財産評価基本通達6(この通達の定めにより難しい場合の評価)の定めについて、その解釈、評価実務上における運用指針から具体的な裁判例(判例)・裁決事例の検討を行います。

東京  
開催

# オンラインLIVE受講

## 会場受講と同日・同時刻に生中継

※ 本講座はアーカイブ視聴はできませんのでご注意ください。

### 働き方改革・在宅学習に対応したFarbeのオンラインLIVEセミナーとは

東京会場で実施される生講座を、会員様のオフィスや自宅のパソコン・タブレット・スマホに同時中継。インターネット光環境があれば、居ながらにして全国どこでもFarbeのセミナーを受講できます。



会計事務所の資産税ビジネスに特化

## 資産税 定額制クラブ

笹岡宏保税理士による東京・大阪開催『資産税実務』(24日間)に加え、年間100回以上の実務セミナーが受け放題!

会員Ⅰタイプ

月額50,000円  
(税込55,000円)

会員Ⅱタイプ

月額70,000円  
(税込77,000円)

会員Ⅲタイプ

月額85,000円  
(税込93,500円)



[全10日間] 全日10:30～17:00(受付10:00～)

## 通達や問答集を確認するだけでは 理解が困難な土地評価の奥義

10日間で、通達や問答集を確認するだけでは理解が困難な土地評価の奥義が深い世界を確認します。

前半の基礎講座(5日間)では、全ての土地評価のなかでも難解な『借地権(建物の所有を目的とする地上権又は賃借権)』と『雑種地の賃借権』について基本的事項から応用的な項目までの総確認を行います。この借地権評価を巡る判断ミスは、多額の評価誤差を生じさせることが一般的であり慎重な対応が求められることとなります。

後半の応用講座(5日間)では、『難解事例から探る財産評価のキーポイント』(第5集)(最新刊)のなかから、厳選した事例※を講師が選択し、1日につき2～3事例(今回は基礎講座で確認した借地権に係る事案を中心とします。)に絞って、事例を読むに当たって必要とされる知識の確認から始めて、最終的には当該事例から学ぶことができる実務上最重要とされる法令解釈等のポイントを習得することを目標に解説いたします。

※何例かの紹介予定事例を以下に示しておきます。(予定事例は変更されることもあります。)

### 基礎講座

第1日目	東京 八	4月14日(木)	大阪	4月9日(土)
第2日目	東京 八	4月15日(金)	大阪	4月10日(日)
第3日目	東京 浜	5月28日(土)	大阪	5月8日(日)
第4日目	東京 浜	5月29日(日)	大阪	5月9日(月)
第5日目	東京 浜	6月15日(水)	大阪	6月18日(土)

### 応用講座

第1日目	東京 浜	6月16日(木)	大阪	6月19日(日)
第2日目	東京 浜	7月3日(日)	大阪	7月23日(土)
第3日目	東京 浜	7月4日(月)	大阪	7月24日(日)
第4日目	東京 浜	8月6日(土)	大阪	8月28日(日)
第5日目	東京 浜	8月7日(日)	大阪	8月29日(月)

#### 1. 借地権

- ① 民法上の借地権と税務上の借地権
- ② 税務上の借地権(原始発生借地権と自然発生借地権)
- ③ 土地の貸借方式(権利金、相当の地代、無償返還の届出書、使用貸借)
- ④ 相当の地代通達
- ⑤ 使用貸借通達
- ⑥ 借地権評価における実務上の諸論点の確認

#### 2. 雑種地の賃借権

- ① 雑種地の賃借権の意義
- ② 評価方法
  - (イ) 地上権に準ずる賃借権として評価する場合
  - (ロ) 上記(イ)以外の賃借権として評価する場合

1. 借地権の目的となっている土地(底地)の価額につき評価通達25(貸宅地の評価)に定める借地権価額控除方式によらない評価を行うことの可否が争点とされた各事例  
(その1)土地(底地)の売買価格を時点修正した価額により評価することの可否が争点とされた事例  
(その2)土地(底地)の不動産鑑定評価額により評価することの可否が争点とされた事例  
(その3)国税局長の定める借地権割合を適用しないで評価することの可否が争点とされた事例
2. 借地権の価額につき、更地価格に借地権割合を乗じた価額から契約減価(土地の最有効使用を図るため堅固建物への建替承諾料を必要とすることによる減価)の額を控除して評価することの可否が争点とされた事例
3. 店舗の敷地及びその来客用駐車場として法人(土地所有者と同族関係無)に地代率6%超の地代で貸し付けられている土地の評価単位及び評価方法が争点とされた事例
4. 相続開始時における地代率が6%以上である貸宅地(無償返還届出書は未提出)の評価につき、相当地代通達を適用することの可否が争点とされ借地権の設定対価としての特別の経済的利益の意義を確認する事例
5. 評価対象地を借地権の目的とされている土地(底地)として評価することの可否が争点とされた各事例  
(その1)土地の賃貸借の主たる目的が建物を所有する目的にあると認定された事例  
(その2)土地の賃貸借の主たる目的が建物を所有する目的にあるとは認定されなかった事例
6. 自動車教習所コースとして貸し付けられた土地(雑種地)に係る評価上の各種論点(賃借権の区分及び課税時期における残存期間)が争点とされた事例
7. 2棟の貸家とその敷地を有する者が同一人に当該貸家を贈与して敷地は使用貸借とした場合において、その後当該敷地の所有者に相続開始があったとき(敷地は同一人が取得)の評価単位及び評価態様(貸家建付地・自用地)が争点とされた事例

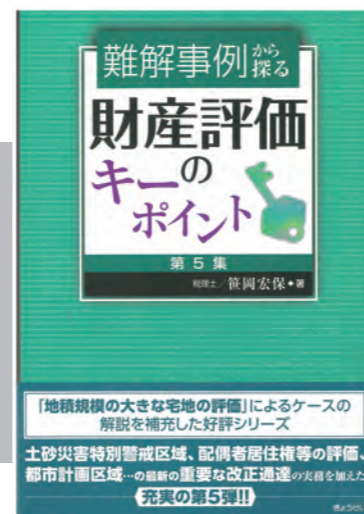
応用コース テキスト書籍

『難解事例から探る  
財産評価のキーポイント第5集』

2021年11月26日刊行

出版:ぎょうせい

※ 書籍代は受講料に含まれています。ご自身でご用意していただく必要はありません。



[全2日間] 全日10:30 ~ 17:00(受付10:00 ~)

## 税法固有の概念であるみなし相続(贈与)に係る 実務判断ポイントを確認

相続税・贈与税の課税対象財産には、本来の財産といわゆるみなし相続(贈与)財産の2つの異なる概念の財産があります。

今回の講座では、みなし相続(贈与)財産について、なぜ課税の対象とされるのかという基本的事項から法令通達等の確認、そして、実務上留意しておきたい裁判例(判例)・裁決事例の確認を行うことにします。

**第1日目** 東京 浜 9月3日(土) 大阪 9月24日(土)

**第2日目** 東京 浜 9月4日(日) 大阪 9月25日(日)

1. 課税の趣旨
2. 生命保険金等
  - ① 課税要件
  - ② 重要通達の確認
3. 退職手当金等
  - ① 課税要件
  - ② 重要通達の確認
4. 低額譲受益・債務免除等・その他の経済的利益
  - ① 課税要件
  - ② 重要通達の確認
5. 裁判例(判例)・裁決事例の確認



[全4日間] 全日10:30～17:00(受付10:00～)

## 貸付金債権について『回収が不可能又は著しく困難』であるか否かの判断基準を確認

同族会社経営のオーナーの相続事例でしばしば問題となるのが同族会社に対する貸付金(しかも、貸借対照表をみると、容易には回収できないと考えられる状況にあるもの)の処理問題です。

今回の講座では貸付金債権について財産評価基本通達に定める評価方法を確認した上で、その具体的な運用基準(特に、『回収が不可能又は著しく困難』という用語の理解)及び貸付金債権評価に係る重要な裁判例(判例)・裁決事例の検討を行います。

第1日目 東京 浜 10月9日(日) 大阪 10月29日(土)

第2日目 東京 浜 10月10日(月祝) 大阪 10月30日(日)

第3日目 東京 八 11月13日(日) 大阪 11月19日(土)

第4日目 東京 八 11月14日(月) 大阪 11月20日(日)

### 1. 貸付金債権の評価方法

- ① 原則的な取扱い
- ② 特例的な取扱い

### 2. 『回収が不可能又は著しく困難』という用語理解

### 3. 裁判例(判例)・裁決事例の確認



[全4日間] 全日10:30～17:00(受付10:00～)

## 民事とは異なる概念で構成される税務独自の考え方による非公開株式の譲渡時価(相続税評価とは異なる)を確認

非公開株式の譲渡時の適正価額(時価)を認識することは、大変困難とされています。株式買取事件等における民事訴訟上の価額や相続税(贈与税)における財産評価基本通達上の価額とも異なる独自の価額を算定する必要があります。また、この価額を求めるに当たって、近年注目すべき最高裁判決があり、当該判決を受けて国税庁が公開した資産課税課情報の内容も確認しておく必要があります。

今回の講座では、非公開株式の税務上の適正譲渡時価を求めるに当たっての基本的な考え方、法令解釈通達及び情報の読み方及び裁判例(判例)・裁決事例までの確認を行います。

第1日目 東京 浜 12月11日(日) 大阪 12月17日(土)

第2日目 東京 浜 12月12日(月) 大阪 12月18日(日)

第3日目 東京 浜 1月15日(日) 大阪 1月21日(土)

第4日目 東京 浜 1月16日(月) 大阪 1月22日(日)

### 1. 基本的な考え方

### 2. 適正譲渡時価算定のために必要な法令解釈通達

- ① 相続税法基本通達
- ② 法人税基本通達
- ③ 所得税基本通達

### 3. 適正譲渡時価算定のために必要な基本の裁判例(判例)

### 4. 資産課税課情報第22号(令和2年9月30日)の確認

### 5. 売買価額の認識(売主が個人である場合の具体的な検討)

- ① 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者)」
- ② 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の支配株主)」
- ③ 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の非支配株主)」
- ④ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者)」
- ⑤ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の支配株主)」
- ⑥ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の非支配株主)」

### 6. 裁判例(判例)・裁決事例の確認





**[全4日間]** 全日10:30 ~ 17:00(受付10:00 ~)

近時の財産評価で話題性の高い評価通達6項を実務的な観点から検証

財産評価基本通達6(この通達の定めにより難しい場合の評価)において、「この通達の定めによって評価することが著しく不相当と認められる財産の価額は、国税庁長官の指示を受けて評価する。」と定められています。

この通達の制定趣旨は、財産評価基本通達に定める評価方法を画一的に適用した場合には、適正な時価評価が求められず、その評価額が不適切なものとなり、著しく課税の公平を欠く場合も生じることが考えられることに対応するものであるとされています。

今回の講座では、この通達の具体的な運用基準(例として、『著しく不相当』の意義)を確認するとともに、この通達の適用可否が争点とされた不動産や株式評価に関する裁判例(判例)・裁決事例の検討を行います。

<b>第1日目</b>	<b>東京</b>  <b>2月12日(日)</b>	<b>大阪</b> <b>2月4日(土)</b>
<b>第2日目</b>	<b>東京</b>  <b>2月13日(月)</b>	<b>大阪</b> <b>2月5日(日)</b>
<b>第3日目</b>	<b>東京</b>  <b>3月20日(月)</b>	<b>大阪</b> <b>3月25日(土)</b>
<b>第4日目</b>	<b>東京</b>  <b>3月21日(火祝)</b>	<b>大阪</b> <b>3月26日(日)</b>

1. 財産評価基本通達6(この通達の定めにより難しい場合の評価)
2. 著しく不相当(特別の事情)の運用基準
3. 租税回避型と価額乖離型
4. 裁判例(判例)・裁決事例の確認
  - ① 対象財産が不動産で租税回避型の事例
  - ② 対象財産が不動産で価額乖離型の事例
  - ③ 対象財産が同族会社株式で租税回避型の事例
  - ④ 対象財産が同族会社株式で価額乖離型の事例

## 会場案内



### 東京会場[浜松町]

#### ビジョンセンター浜松町

東京都港区浜松町2-8-14 浜松町TSビルB1F・4F・5F・6F  
TEL:03-6262-3553

- ・JR山手線・京浜東北線「浜松町駅(南口・世界貿易センタービルディング南館直結出口)」徒歩3分
- ・東京モノレール羽田空港線「モノレール浜松町駅(南口1出口)」徒歩3分
- ・都営大江戸線・浅草線「大門駅(A1出口)」徒歩5分



### 東京会場[八重洲]

#### ビジョンセンター東京八重洲南口

東京都中央区八重洲2-7-12 ヒューリック京橋ビル6F,7F  
ビジョンセンター東京八重洲南口 [受付:7F]  
TEL:03-6262-3553

- ・JR東京駅八重洲南口徒歩4分
- ・東京メトロ銀座線京橋駅徒歩1分

### 大阪会場[茶屋町]

#### AP大阪茶屋町

大阪府大阪市北区茶屋町1-27  
ABC-MART梅田ビル8F  
TEL:06-6374-1109

- ・JR「大阪駅」御堂筋北口・地下鉄御堂筋線「梅田駅」北改札より徒歩約3分(地下街経由直結)
- ・阪急電車「梅田駅」2F中央改札口より徒歩約1分
- ・地下鉄谷町線「東梅田駅」北東改札・北西改札より徒歩約5分

